

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

技研興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	3,367,456	5,429,548	10,434,851
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△419,901	92,363	65,115
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△447,563	77,443	30,797
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△459,670	63,742	40,470
純資産額（千円）	4,760,568	5,323,466	5,260,074
総資産額（千円）	7,929,031	9,730,385	10,082,143
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△27.31	4.73	1.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.0	54.7	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	413,454	642,374	△191,313
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△374,545	△200,618	△570,360
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	145,287	△183,343	749,360
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	706,486	768,388	509,976

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△8.99	6.16

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調にあったものの、欧州での債務問題の影響や中国での景気後退、円高の常態化等から景気減速感が急速に広がり、依然として不安定な経済環境のまま推移いたしました。

建設関連業界におきましては、震災による設備の修復等もあり設備投資は下げ止まりがみられ、やや持ち直してきており、明るい兆しがある一方、原材料供給難や人手不足等から原価の上昇や工事進捗の遅れがみられる等、本格的な好転までにはまだ予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、東日本大震災の復旧・復興需要に積極的に取り組むほか、従前より推進してきた事業分野毎の受注戦略が奏功してきた結果、下半期の受注予定が一部前倒しとなったこともあり、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,775百万円（前年同期比47.5%増）を達成し、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

売上高は好調な受注状況を背景に、各セグメントとも概ね堅調に推移した結果、5,429百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

利益面につきましては、固定経費を吸収できるだけの売上高の増加があったこと及び業務の効率化と徹底的なコスト削減を実施したこと等から、営業損益は102百万円の営業利益（前年同期は421百万円の営業損失）、経常損益は92百万円の経常利益（前年同期は419百万円の経常損失）、四半期純損益は77百万円の四半期純利益（前年同期は447百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ黒字転換し、増収増益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,757,769	5,271,438	3,367,456	4,661,751
当第2四半期連結累計期間	3,748,636	7,775,168	5,429,548	6,094,256

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[土木関連事業]

放面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度より重点的に営業活動していた地域で受注獲得が実現しつつあること及び東日本大震災関連の復興需要の受注活動が好調であること等から、受注高は2,335百万円（前年同期比48.7%増）となり前年同期に比べ大幅に増加しました。受注が好調であることから売上高も堅調に推移し、1,474百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

しかしながら、受注競争の激化及び原材料高騰の影響等から利益率が低い工事が相当程度あるため、全体の利益率が押し下げられた結果、営業損益は固定経費を吸収するまでには至らず、123百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業損失）の計上となり、増収ながら減益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	661,489	1,570,097	1,195,198	1,036,388
当第2四半期連結累計期間	698,386	2,335,449	1,474,681	1,559,154

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、前連結会計年度よりシェアの拡大に力点をおいた受注活動を推進してきておりましたが、当連結累計期間には徐々に受注高に反映してきた結果、受注高は3,307百万円（前年同期比35.7%増）となり、前年同期に比べ大幅に増加しました。売上高は前連結会計年度の繰越高が売上高の計上に至った案件が多かったことや、工事進捗も順調に推移したこと等から、2,391百万円（前年同期比102.7%増）と大幅に増加しました。また、工事採算は前年同期並を確保した結果、売上高の増加から営業損益も139百万円の利益（前年同期は48百万円の営業損失）となり、増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,008,967	2,436,685	1,179,657	3,265,994
当第2四半期連結累計期間	2,558,223	3,307,098	2,391,235	3,474,086

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、遅れていた東日本大震災の復旧・復興関連の受注が漸く寄与し、また年度後半での受注予定案件も多数前倒し受注計上となったこと等から、受注高は1,881百万円（前年同期比103.1%増）、売上高は1,323百万円（前年同期比66.5%増）となり、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。また、利益面も堅調に推移し、営業損益は213百万円の利益（前年同期は154百万円の営業損失）を確保し、増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	83,301	926,578	795,144	214,735
当第2四半期連結累計期間	186,373	1,881,503	1,323,897	743,978

[ハウジング事業]

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、当第2四半期連結累計期間はリフォーム及び一般建築の受注が主要な内容でありましたが、戸建住宅販売は本格的な成約には至らず、受注高は206百万円（前年同期比31.6%減）となりました。売上高は197百万円（前年同期比21.1%増）となったものの、固定経費の増加が影響し、営業損益は14百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業損失）となり、増収減益を余儀なくされました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	1,579	302,182	162,819	140,942
当第2四半期連結累計期間	301,465	206,733	197,171	311,027

[不動産賃貸事業]

当事業は前連結会計年度に事務所用テナントビル（東京都千代田区）を新規取得したことから、受注高および売上高、営業利益とも堅調に推移し、受注高は44百万円（前年同期比23.7%増）、売上高は42百万円（前年同期比22.9%増）、営業損益は取得に係る初期費用等が当期には発生しなかったため、31百万円（前年同期比105.5%増）の利益を計上し、増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,431	35,893	34,635	3,689
当第2四半期連結累計期間	4,187	44,383	42,562	6,008

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）に比べ351百万円減少し9,730百万円となりました。これは賃貸用鋼製型枠等の有形固定資産の取得による増加があった一方、売掛債権の回収により得られた資金により有利子負債の圧縮を実施したことによるものであります。

また、負債合計は、4,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少しました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、借入金の返済、社債の償還によるものであります。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が77百万円の利益となったこと等により前連結会計年度末に比べ63百万円増加し5,323百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し54.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が96百万円の利益となったことに加え、営業債権及び仕入れ債務の減少等により、642百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は200百万円（前年同期比46.4%減）であり、これは主に賃貸用鋼製型枠の取得に使用したものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は183百万円（前年同期は145百万円の資金獲得）となりました。これは主に賃貸用不動産取得のための社債の償還及び長短借入金の返済によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同期末残高に比べ61百万円増加（前年同期比8.8%増）し、768百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は31百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.84
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.67
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	450	2.70
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
清水 直	東京都品川区	341	2.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12		
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	246	1.48
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
武井 博子	東京都杉並区	199	1.20
計	—	8,624	51.83

(注) 上記のほか、自己株式が260千株ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,969,000	15,969	—
単元未満株式	普通株式 411,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,969	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	260,000	—	260,000	1.56
計	—	260,000	—	260,000	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	818,976	1,087,388
受取手形・完成工事未収入金等	※3 4,756,308	※3 3,898,475
未成工事支出金	3,526	—
その他のたな卸資産	※1 199,014	※1 321,284
その他	83,246	127,326
貸倒引当金	△24,422	△17,377
流動資産合計	5,836,650	5,417,096
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,429,782	2,429,782
その他(純額)	1,484,365	1,585,941
有形固定資産合計	3,914,147	4,015,723
無形固定資産		
その他	17,400	16,681
無形固定資産合計	17,400	16,681
投資その他の資産		
投資有価証券	153,847	127,575
その他	206,794	192,303
貸倒引当金	△46,696	△38,995
投資その他の資産合計	313,945	280,883
固定資産合計	4,245,493	4,313,288
資産合計	10,082,143	9,730,385
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,868,877	1,369,351
短期借入金	※4 1,259,836	※4 862,521
未払法人税等	29,437	37,341
未成工事受入金	25,061	78,103
賞与引当金	24,116	127,790
その他の引当金	36,736	19,735
その他	281,335	412,158
流動負債合計	3,525,401	2,907,002
固定負債		
社債	391,100	344,800
長期借入金	※4 664,788	※4 932,134
退職給付引当金	92,834	89,035
その他	147,944	133,947
固定負債合計	1,296,666	1,499,916
負債合計	4,822,068	4,406,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	2,667,703	2,745,146
自己株式	△31,966	△32,317
株主資本合計	5,229,577	5,306,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,497	16,796
その他の包括利益累計額合計	30,497	16,796
純資産合計	5,260,074	5,323,466
負債純資産合計	10,082,143	9,730,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,367,456	5,429,548
売上原価	3,187,487	4,716,066
売上総利益	179,968	713,482
販売費及び一般管理費	※ 601,509	※ 610,562
営業利益又は営業損失(△)	△421,540	102,919
営業外収益		
受取利息	809	1,015
受取配当金	3,664	2,494
受取補償金	580	56
貸倒引当金戻入額	11,021	1,566
その他	5,810	3,381
営業外収益合計	21,886	8,514
営業外費用		
支払利息	14,994	15,948
支払手数料	3,628	—
その他	1,624	3,122
営業外費用合計	20,246	19,070
経常利益又は経常損失(△)	△419,901	92,363
特別利益		
受取損害賠償金	—	13,370
特別利益合計	—	13,370
特別損失		
固定資産除却損	4,357	4,365
投資有価証券評価損	—	4,984
損害賠償金	12,000	—
特別損失合計	16,357	9,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△436,258	96,384
法人税、住民税及び事業税	11,576	30,422
法人税等調整額	△272	△11,481
法人税等合計	11,304	18,940
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447,563	77,443
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△447,563	77,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△447,563	77,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,107	△13,700
その他の包括利益合計	△12,107	△13,700
四半期包括利益	△459,670	63,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△459,670	63,742
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△436,258	96,384
減価償却費	60,927	103,424
のれん償却額	5,457	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,478	△14,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,845	103,674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	993	△3,799
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13,623	2,384
受取利息及び受取配当金	△4,473	△3,509
支払利息	14,994	15,948
固定資産除売却損益(△は益)	4,357	4,365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,984
受取損害賠償金	—	△13,370
損害賠償損失	12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,574,915	952,910
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△184	3,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,505	△119,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△815,560	△516,039
未成工事受入金の増減額(△は減少)	83,050	54,041
前渡金の増減額(△は増加)	—	△5,965
その他	17,458	3,743
小計	461,163	668,094
利息及び配当金の受取額	4,475	3,506
利息の支払額	△15,170	△15,770
法人税等の支払額	△25,013	△26,827
損害賠償金の受取額	—	13,370
損害賠償金の支払額	△12,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,454	642,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
固定資産の取得による支出	△400,036	△191,966
貸付けによる支出	△23,000	△14,210
貸付金の回収による収入	27,908	17,753
その他	20,582	△2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,545	△200,618

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	955,000
短期借入金の返済による支出	△465,000	△1,565,200
長期借入れによる収入	100,000	615,000
長期借入金の返済による支出	△67,968	△134,767
社債の発行による収入	288,708	—
社債の償還による支出	△55,000	△46,300
リース債務の返済による支出	△3,172	△6,702
配当金の支払額	△31,580	△21
その他	△699	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,287	△183,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,196	258,412
現金及び現金同等物の期首残高	522,289	509,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 706,486	※ 768,388

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	37,868千円	46,226千円
販売用不動産	133,130	222,549
材料貯蔵品	28,015	47,085
仕掛販売用不動産	—	2,205
未成業務支出金	—	3,217
計	199,014	321,284

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	—千円	190,336千円
受取手形裏書譲渡高	699,697千円	453,104千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,621千円	17,451千円
割引手形	—	47,600
裏書手形	65,019	38,658

※4. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,620千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高244,120千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高191,500千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計393,540千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高213,640千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高164,900千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高15,000千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	298,163千円	279,047千円
役員報酬	31,650	30,933
賞与引当金繰入額	21,959	50,210
退職給付費用	15,641	13,262

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	1,015,486千円	1,087,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△309,000	△319,000
現金及び現金同等物	706,486	768,388

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	1,195,198	1,179,657	795,144	162,819	34,635	—	3,367,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	380	—	1,329	△1,709	—
計	1,195,198	1,179,657	795,524	162,819	35,964	△1,709	3,367,456
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△91,887	△48,229	△154,117	△6,981	15,122	△135,446	△421,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△135,446千円には、セグメント間取引消去△1,709千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,737円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	1,474,681	2,391,235	1,323,897	197,171	42,562	—	5,429,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,362	△1,362	—
計	1,474,681	2,391,235	1,323,897	197,171	43,924	△1,362	5,429,548
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△123,109	139,802	213,905	△14,494	31,075	△144,259	102,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,259千円には、セグメント間取引消去△1,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,897円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間より金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円31銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△447,563	77,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△447,563	77,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,388	16,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。


第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日


技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 裕子 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上